

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第10回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1. 専門調査会の概要

日時：平成16年8月27日（金）13:00～15:00

場所：ホテルフロラシオン青山 3階「孔雀」

出席者：伊藤、秋草、阿部、小嶋、澤井、重川、中林、濱田、廣井、水山、溝上、翠川、
村瀬の各委員

坂内閣府審議官、柴田政策統括官（防災担当）他

2. 議事概要

水山委員より、「地震時の急傾斜地の崩壊危険箇所」について、日本銀行金融市場局金沢企画役、総務人事局竜田企画役より「日本銀行の業務継続体制の整備状況」についてご説明をいただくとともに、事務局からの説明をもとに、「首都直下地震の被害想定等」についてご議論をいただき、各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

<地震時の急傾斜地の崩壊危険箇所について>

地震時には凸斜面が崩れやすい。凸斜面は、加速度が大きくなるという傾向がある。

降雨による土砂災害及び地震による土砂災害を防止する工事方法は、基本的に同じだが、地震に対してどこまで対策をすれば安全かということは、降雨による対策ほど現状では判っていない。

地震時に危険な急傾斜地については、ハザードマップで、より周知をする必要がある。

<日本銀行の業務継続体制の整備状況について>

一般的には、首都直下地震が起これば、経済活動は低滞し、銀行業務における「決済」は減ることが多いと考えられる。

震災時は、平常時に判断すべきトップがいなくても臨機に意思決定できる体制を確保している。

民間金融機関は、大小さまざまあり、その金融機関が担うサービスの内容に応じた体制の確保を日銀としても求めているところである。

災害時には、手形の不渡処分について配慮するなど、金融上の特別措置を講じている。

地震に対する建物やコンピューターシステムの強度は調べてある。また燃料の調達も含めた自家発による電源バックアップ体制、中央防災無線や衛星電話等による通信体制も確保している。

大阪のバックアップセンター等に業務が移る時、国民生活に直接影響するものは優先的に可能な限り続けていく体制を確保する。

<首都直下地震の被害想定について>

建物被害について、揺れによって全壊した後で焼失した建物を、揺れによる全壊と整理するか、焼失と整理するかによって分析・検討結果が異なる。

数値には、ばらつきがあることに留意しつつ、検討する必要がある。

次回の調査会では、9月29日（水）午後1時から開催されることになった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之

” 主査 川本栄太郎

TEL：03 - 3501 - 5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第10回)

議 事 次 第

日時：平成16年8月27日(金)
13:00 ~ 15:00

於：ホテルフロラシオン3階「孔雀」

1. 開 会

2. 審 議

地震時の急傾斜地の崩壊危険箇所について

(水山委員より説明)

日本銀行の業務継続体制の整備状況について

(日本銀行 金融市場局金沢企画役

総務人事局竜田企画役より説明)

首都直下地震の被害想定等について

(事務局より説明)

3. 閉会

(配付資料)

水山委員資料

資料1：「地震時の急傾斜地の崩壊危険箇所」

日本銀行資料

資料2：「日本銀行の業務継続体制の整備状況」

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	財団法人道路サービス機構顧問

森地 茂 政策研究大学院大学教授

山下 裕子 一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上